

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち、省CO2型設備更新支援(A.標準事業)

採択 補助事業区分:設備更新補助事業 A 工場事業場でCO2排出量15%以上削減

No.	GAJ事業番号	上段:代表事業者 下段:共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A15-27	5222001	インターナショナル・ケミカル・エンティティ・ジャパン株式会社	インターナショナル・ケミカル・エンティティ・ジャパン株式会社	福島県いわき市	単独	インターナショナル・ケミカル・エンティティ・ジャパン株式会社におけるCO2削減事業
A15-28	5222002	日本道路株式会社	サッポロアスコン	北海道北広島市	単独	アスファルト合材用ガス焼きバーナー導入によるCO2削減事業
A15-29	5222003	株式会社インゴコーポレーション	株式会社インゴコーポレーション 本社事務所	埼玉県鴻巣市	単独	高効率空調機等導入によるCO2削減事業
A15-30	5222005	社会福祉法人永寿福祉会	介護老人保健施設 永寿ケアセンター	大阪府大阪市	単独	介護老人保健施設 永寿ケアセンターの高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-31	5222006	株式会社オザム	スーパーオザム河辺店	東京都青梅市	単独	スーパーオザム河辺店 設備更新事業
A15-32	5222007	イスマ商事株式会社	ハロー免田店	熊本県球磨郡	単独	ハロー免田店 高効率冷凍冷蔵設備への更新によるCO2排出削減事業
A15-33	5222008	株式会社 やおふく	やおふく 東御店	長野県東御市	単独	やおふく東御店 設備更新補助事業
A15-34	5222009	肥銀リース株式会社 サンロード株式会社	サンロード湯前店	熊本県球磨郡	単独	サンロード湯前店 設備更新補助事業
A15-35	5222010	住商アグリビジネス株式会社	住商アグリビジネス株式会社 鹿島工場	茨城県神栖市	単独	ガス焼き蒸気ボイラ、ガス焼きバーナー導入によるCO2削減事業
A15-36	5222011	株式会社tride 株式会社ぎゅーとら	ぎゅーとらラブリーク居店	三重県津市	単独	ぎゅーとらラブリーク居店によるCO2削減事業
A15-37	5222012	株式会社ひだホテルプラザ	ひだホテルプラザ	岐阜県高山市	単独	ひだホテルプラザにおける高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-38	5222013	公益社団法人福岡県看護協会	ナースプラザ福岡	福岡県福岡市	単独	空調設備更新によるCO2削減事業
A15-39	5222014	JA三井リース株式会社 越前たけふ農業協同組合/株式会社コープ武生	コープたけふ みどり館	福井県越前市	単独	高効率冷凍冷蔵設備および空調器導入による脱炭素化促進事業
A15-40	5222015	株式会社親月苑	親月苑	北海道河東郡	単独	親月苑における高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-41	5222017	株式会社藤田製作所	本社工場	愛知県名古屋	単独	本社工場のリフロー炉高効率導入によるCO2削減事業
A15-43	5232002	日亜鍛工株式会社	日亜鍛工株式会社	群馬県富岡市	単独	リジェネレイティブバーナーおよびLNG導入によるCO2削減事業
A15-44	5232003	宝酒造株式会社	黒壁蔵	宮崎県児湯郡	単独	黒壁蔵 蒸気ボイラ燃料転換工事
A15-45	5232004	日本ホワイトファーム株式会社	日本ホワイトファーム(株) 知床事業所 知床食品工場	北海道網走市	単独	ガス焼き蒸気ボイラ導入によるCO2削減事業
A15-46	5232005	東京ガスリース株式会社 三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズ株式会社	三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズ(株) 千葉サイト	千葉県山武市	単独	ガス焼き熱媒ボイラ導入によるCO2削減事業
A15-47	5232009	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 株式会社TVE/Daigasエナジー株式会社	株式会社TVE 伊賀工場	三重県伊賀市	単独	熱処理炉/焼鈍炉/取鍋予熱装置 燃料転換によるCO2削減事業
A15-48	5232010	JA三井リース株式会社 三ツ星ベルト技研(株)/三ツ星ベルト(株)/Daigasエナジー(株)	三ツ星ベルト技研株式会社 綾部事業所	京都府綾部市	単独	熱源機器等の燃料転換によるCO2削減事業
A15-49	5232011	富双合成株式会社	米沢工場	山形県米沢市	単独	LNGへの燃料転換およびガスエンジン式コージェネレーション設備導入によるCO2削減事業

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち、省CO2型設備更新支援(A.標準事業)

採択 補助事業区分: 設備更新補助事業 A 主要なシステム系統でCO2排出量30%以上削減						
No.	GAJ事業番号	上段: 代表事業者 下段: 共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A30-24	5222004	株式会社フジ	フジグラン北島	徳島県板野郡	単独	空調熱源設備の高効率化 および燃料転換によるCO2削減事業
A30-25	5222016	ノーベル製菓株式会社 藤和商事株式会社	三重工場	三重県名張市	単独	ボイラの燃料転換によるCO2削減事業
A30-26	5222019	株式会社精工	株式会社精工 宮城工場	宮城県加美郡	単独	二酸化炭素排出量削減に向けた 空調更新による省エネルギー事業
A30-27	5232001	三井住友ファイナンス&リース株式会社 小松マテール株式会社/株式会社コマクソン	小松マテール株式会社 美川工場	石川県白山市	単独	美川工場No.1排水処理 高効率散気装置への 更新によるCO2削減事業
A30-28	5232006	新日本理化株式会社	新日本理化株式会社徳島工場	徳島県徳島市	単独	ガス焼き熱媒ボイラ等導入による CO2削減事業
A30-29	5232007	NECプラットフォームズ株式会社	大月事業所	山梨県大月市	単独	ガス焼き蒸気ボイラ等導入による CO2削減事業
A30-30	5232008	株式会社水明館	水明館	岐阜県下呂市	単独	水明館における先導的な 脱炭素化取組推進事業
A30-31	5232012	オリックス株式会社 大塚食品株式会社	大塚食品株式会社徳島工場	徳島県徳島市	単独	大塚食品株式会社徳島工場における 脱炭素化事業
A30-32	5222018	亀屋商事株式会社	あかやまJOY	茨城県古河市	単独	あかやまJOYの空調設備更新、 太陽光発電設備導入によるCO2削減事業

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち、省CO2型設備更新支援(B.大規模電化・燃料転換事業)

採択 補助事業区分:設備更新補助事業 B						
No.	GAJ事業番号	上段:代表事業者 下段:共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
B-1	1331004	帝人株式会社 帝人フロンティア株式会社/帝人興産株式会社	松山事業所 北地区	愛媛県松山市	単独	ガス焼き高圧蒸気ボイラ導入によるCO2削減事業
B-2	1331015	JA三井リース株式会社 ユニテカ株式会社/Daigasエナジー株式会社	ユニテカ株式会社 宇治事業所	京都府宇治市	単独	ガスエンジン導入によるCO2削減事業
B-3	1331017	日本冶金工業株式会社	日本冶金工業株式会社大江山製造所	京都府宮津市	単独	LNG燃焼バーナー等導入によるCO2削減事業
B-4	1331019	三井住友ファイナンス&リース株式会社 大分製紙㈱/Daigasエナジー㈱	大分製紙株式会社 豊前工場	福岡県豊前市	単独	LNG燃料転換、ガス焚ボイラ・バーナー導入によるCO2削減事業

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	インターナショナル・ケミカル・エンティティ・ジャパン株式会社
工場・事業場名	インターナショナル・ケミカル・エンティティ・ジャパン株式会社
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	7,231	7,231	7,231	7,231	7,231	7,231
	対策によるCO2削減効果	—	0	1,505	1,505	1,505	1,505
	CO2排出量(対策後)	—	7,231	5,725	5,725	5,725	5,725
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1,505	1,505	1,505
	CO2削減率(%)	—	0.0	20.8	20.8	20.8	20.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	5,151	5,151	5,151	5,151	5,151	5,151
	対策によるCO2削減効果	—	0	1,505	1,505	1,505	1,505
	CO2排出量(対策後)	—	5,151	3,646	3,646	3,646	3,646
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1,505	1,505	1,505
	CO2削減率(%)	—	0.0	29.2	29.2	29.2	29.2
蒸気システム	CO2排出量(対策なし)	5,151	5,151	5,151	5,151	5,151	5,151
	対策によるCO2削減効果	—	0	1,505	1,505	1,505	1,505
	CO2排出量(対策後)	—	5,151	3,646	3,646	3,646	3,646
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1,505	1,505	1,505
	CO2削減率(%)	—	0.0	29.2	29.2	29.2	29.2

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年に基準年度（令和4年）CO2排出量の30%削減を目指す。その実現に向けて、まずは途中の2026年までに主要なシステム系統の燃料転換、高効率化を実施する。その後、太陽光発電システムやガスコージェネレーションシステムの導入検討や、ポンプ類のインバータ化（冷凍機・真空ポンプ）、廃熱利用を進めることで、目標の達成を進める。
2050年削減目標への取組	2050年に工場全体で基準年度（令和4年）CO2排出量50%削減を目指す。太陽光発電システムの導入検討や購入電力における再エネ由来低CO2電力の割合を増加させることで大幅なCO2削減を図る。燃料転換後の都市ガスについても、カーボンオフセットされたものを調達しCO2排出ゼロを進める。政策の動向も伺いながら水素やメタネーションの活用も視野に入れる。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加 スチームトラップの管理・更新	○	予定なし	令和5年10月	21		21	21	21	21	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化 灯油炊き蒸気ボイラからガス炊き蒸気ボイラへの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年10月	1,484		1,484	1,484	1,484	1,484	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日本道路株式会社
工場・事業場名	サッポロアスコン
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,241	2,241	2,241	2,241	2,241	2,241
	対策によるCO2削減効果	—	0	504	504	504	504
	CO2排出量(対策後)	—	2,241	1,737	1,737	1,737	1,737
	対基準年度 CO2削減量	—	0	504	504	504	504
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	22.5	22.5	22.5	22.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,816	1,816	1,816	1,816	1,816	1,816
乾燥工程	対策によるCO2削減効果	—	0	500	500	500	500
	CO2排出量(対策後)	—	1,816	1,316	1,316	1,316	1,316
	対基準年度 CO2削減量	—	0	500	500	500	500
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	27.5	27.5	27.5	27.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
本事業所において、2030年のCO2排出量を基準年度（2013年）比 50%減となるように目指す。実現に向けて、2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。その手段としてまずは、燃料源の変更（A重油→都市ガス）に取り組む。今後、事業所内全照明のLED化やプラント内の老朽設備更新に取り組む予定である。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量を実質ゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	設備導入	LED照明導入		予定なし	令和5年9月	4	4	4	4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化	バーナの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年9月	500	500	500	500	500	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社イングコーポレーション
工場・事業場名	株式会社イングコーポレーション 本社事務所
支援機関名	株式会社リミックスポイント

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	155	155	155	155	155	155
	対策によるCO2削減効果	—	0	32	32	32	32
	CO2排出量(対策後)	—	155	123	123	123	123
	対基準年度 CO2削減量	—	0	32	32	32	32
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	20.8	20.8	20.8	20.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	59	59	59	59	59	59
	対策によるCO2削減効果	—	0	32	32	32	32
	CO2排出量(対策後)	—	59	27	27	27	27
	対基準年度 CO2削減量	—	0	32	32	32	32
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	54.5	54.5	54.5	54.5
空調システム	CO2排出量(対策なし)	59	59	59	59	59	59
	対策によるCO2削減効果	—	0	32	32	32	32
	CO2排出量(対策後)	—	59	27	27	27	27
	対基準年度 CO2削減量	—	0	32	32	32	32
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	54.5	54.5	54.5	54.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	運用改善	空調設定温度の緩和	○	予定なし	令和5年12月	3	3	3	3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	高効率空調設備の導入	○	国(SHIFT)	令和5年10月	29	29	29	29	29	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人永寿福祉会
工場・事業場名	介護老人保健施設 永寿ケアセンター
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	467	467	467	467	467	467
	対策によるCO2削減効果	—	0	107	107	107	107
	CO2排出量(対策後)	—	467	360	360	360	360
	対基準年度 CO2削減量	—	0	107	107	107	107
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	22.9	22.9	22.9	22.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年度、基準年度（2020年度から2022年度の平均）に対し、CO2排出量の50%削減を目指す。その実現に向けて、目標年度である2024年度のCO2排出量の約29%の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、当事業場のCO2排出量ゼロを目指し、自家消費の太陽光発電等、再エネ設備の導入や低炭素電力の契約の推進を進めていく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率空調への更新		国(SHIFT)	令和5年10月	103	103	103	103	103	
2	運用改善	空調稼働時間の短縮		予定なし	令和6年1月	4	4	4	4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社オザム
工場・事業場名	スーパーオザム河辺店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	411	411	411	411	411	411
	対策によるCO2削減効果	—	0	88	88	88	88
	CO2排出量(対策後)	—	411	322	322	322	322
	対基準年度 CO2削減量	—	0	88	88	88	88
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	21.5	21.5	21.5	21.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の22.5%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備への更新		国(SHIFT)	令和5年11月	70	70	70	70	70	
2	設備導入	高効率空調設備への更新		国(SHIFT)	令和5年11月	4	4	4	4	4	
3	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和5年10月	14	14	14	14	14	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	イスマ商事株式会社
工場・事業場名	ハロー免田店
支援機関名	フクシマトレーディング株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	298	298	298	298	298	298
	対策によるCO2削減効果	—	0	54	54	54	54
	CO2排出量(対策後)	—	298	245	245	245	245
	対基準年度 CO2削減量	—	0	54	54	54	54
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	18.0	18.0	18.0	18.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の40%減を目指す。 その実現に向けて途中の2024年（目標年度）までに 基準年度の20.0%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備への更新		国(SHIFT)	令和5年9月	53	53	53	53	53	
2	運用改善	照明設備の不要時間帯の消灯		予定なし	令和6年1月	1	1	1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社やおふく
工場・事業場名	やおふく東御店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	604	604	604	604	604	604
	対策によるCO2削減効果	—	0	95	95	95	95
	CO2排出量(対策後)	—	604	509	509	509	509
	対基準年度 CO2削減量	—	0	95	95	95	95
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	15.7	15.7	15.7	15.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の40%減を目指す。 その実現に向けて途中の2024年（目標年度）までに 基準年度の15.0%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備への更新		国(SHIFT)	令和5年9月	93	93	93	93	93	
2	運用改善	照明設備の不要時間帯の消灯		予定なし	令和5年11月	2	2	2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	サンロード株式会社
工場・事業場名	サンロード湯前店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	280	280	280	280	280	280
	対策によるCO2削減効果	—	0	73	73	73	73
	CO2排出量(対策後)	—	280	208	208	208	208
	対基準年度 CO2削減量	—	0	73	73	73	73
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	25.9	25.9	25.9	25.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和元年度）CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年（目標年度）までに基準年度の25%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備への更新		国(SHIFT)	令和5年9月	58	58	58	58	58	
2	設備導入	高効率空調設備への更新		国(SHIFT)	令和5年9月	13	13	13	13	13	
3	運用改善	照明設備の不要時間帯の消灯		予定なし	令和6年1月	2	2	2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	住商アグリビジネス株式会社
工場・事業場名	住商アグリビジネス株式会社鹿島工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	2,725	2,725	2,725	2,725	2,725	2,725
	対策によるC02削減効果	—	0	565	565	565	565
	C02排出量(対策後)	—	2,725	2,160	2,160	2,160	2,160
	対基準年度 C02削減量	—	0	565	565	565	565
	対基準年度 C02削減率(%)	—	0.0	20.7	20.7	20.7	20.7
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	1,925					
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0
	C02排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 C02削減量	—	---	---	---	---	---
	対基準年度 C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年度までに基準年度(令和2年度)C02排出量の30%減を目指す。乾燥炉の保温や排ガスの再利用による高効率化を行う。また、乾燥炉だけでなくボイラの蒸気ロスの無いように対策を行う。
2050年削減目標への取組
2050年度までに工場全体に基準年度(令和2年度)C02排出量の90%減を目指す。燃料転換実施後の都市ガスについてカーボンオフセットされたものを調達し、水素やメタネーションの活用を視野に入れることでC02排出量削減に努める。また、電気についても再エネ由来低C02電力の割合増や、太陽光発電システムの導入を検討することでC02排出量減を行う。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間C02 削減量	計画年度・C02削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
3	設備導入	コンプレッサーの更新		予定なし	令和5年9月	26	26	26	26	26	
4	運用改善	コンプレッサーの吐出圧力変更による運用改善		予定なし	令和5年10月	2	2	2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化	バーナーの燃料転換、ガス配管設備		国(SHIFT)	令和5年9月	462	462	462	462	462	
2	燃料低炭素化	ボイラーの燃料転換		国(SHIFT)	令和5年9月	76	76	76	76	76	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ぎゅーとら
工場・事業場名	ぎゅーとらラブリー久居店
支援機関名	株式会社アリガ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	708	708	708	708	708	708
	対策によるCO2削減効果	—	0	231	231	231	231
	CO2排出量(対策後)	—	708	477	477	477	477
	対基準年度 CO2削減量	—	0	231	231	231	231
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	32.6	32.6	32.6	32.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
社員の意識付け、運用面での改善を継続的に行い、高効率機器への更新を実施、中期的にCO2削減を行う。2030年に基準年度対比40%減を目指す。その実現に向けて2027年までに基準年度対比30%削減を達成すべく、CO2排出削減に資する対策を講じる。
2050年削減目標への取組
2050年までにCO2排出量ゼロに向けた取り組みを継続実施する。将来の技術革新も視野に、カーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和5年9月	148	148	148	148	148	低炭素となるよう運用を模索する。
2	運用改善	冷蔵ショーケースの防露ヒーター抑制運転		予定なし	令和5年11月	2	2	2	2	2	低炭素となるよう運用を模索する。
3	設備導入	冷凍冷蔵設備、散水装置による抑制運転		国(SHIFT)	令和5年9月	6	6	6	6	6	低炭素となるよう運用を模索する。
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
4	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和6年9月	76	76	76	76	76	低炭素化に向けた取り組みを継続する。
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ひだホテルプラザ
工場・事業場名	ひだホテルプラザ
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	3,083	3,398	3,398	3,398	3,398	3,398
	対策によるCO2削減効果	—	0	1,063	1,063	1,063	1,063
	CO2排出量(対策後)	—	3,398	2,335	2,335	2,335	2,335
	対基準年度 CO2削減量	—	-315	748	748	748	748
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	-10.2	24.3	24.3	24.3	24.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,902	1,902	1,902	1,902	1,902	1,902
給湯昇温・空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	1,063	1,063	1,063	1,063
	CO2排出量(対策後)	—	1,902	839	839	839	839
	対基準年度 CO2削減量	—	0	1,063	1,063	1,063	1,063
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	55.9	55.9	55.9	55.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の35%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年（目標年度）までに基準年度の34%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
3	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和5年12月	6	6	6	6	6	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国(SHIFT)	令和5年10月	490	490	490	490	490	
2	電化	空調システムの更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	568	568	568	568	568	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	公益社団法人福岡県看護協会
工場・事業場名	ナースプラザ福岡
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	173	173	173	173	173	173
	対策によるCO2削減効果	—	0	43	43	43	43
	CO2排出量(対策後)	—	173	130	130	130	130
	対基準年度 CO2削減量	—	0	43	43	43	43
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	24.7	24.7	24.7	24.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	91	91	91	91	91	91
	対策によるCO2削減効果	—	0	43	43	43	43
	CO2排出量(対策後)	—	91	49	49	49	49
	対基準年度 CO2削減量	—	0	43	43	43	43
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	46.8	46.8	46.8	46.8
空調システム	CO2排出量(対策なし)	91	91	91	91	91	91
	対策によるCO2削減効果	—	0	43	43	43	43
	CO2排出量(対策後)	—	91	49	49	49	49
	対基準年度 CO2削減量	—	0	43	43	43	43
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	46.8	46.8	46.8	46.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（2020年度～2022年度の3カ年の平均）CO2排出量の40%減を目指す。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を進め、2050年には各事業所からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	電化	空調設備更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	37	37	37	37	37	
2	設備導入	パッケージエアコンの更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	1	1	1	1	1	
3	運用改善	冷暖房設定温度の変更	○		令和5年10月	4	4	4	4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社コープ武生
工場・事業場名	コープたけふ みどり館
支援機関名	株式会社サンワコン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	401	401	401	401	401	401	
	対策によるCO2削減効果	—	0	125	125	125	125	
	CO2排出量(対策後)	—	401	276	276	276	276	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	125	125	125	125
	CO2削減率(%)	—	0.0	31.3	31.3	31.3	31.3	
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	401	401	401	401	401	401	
空調システム・冷凍冷蔵システム	対策によるCO2削減効果	—	0	125	125	125	125	
	CO2排出量(対策後)	—	401	276	276	276	276	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	125	125	125	125
	CO2削減率(%)	—	0.0	31.3	31.3	31.3	31.3	

2. 中長期の取組

<p>2030年削減目標への取組</p> <p>本件の省エネ設備の導入により、事業所全体で20%程度のCO2排出量の削減を目指す。 また、設備導入以外にも運用改善による対策を進める中で、従業員や利用者への節電に係る意識啓発活動も併せて実施する。 更に、2030年までの削減目標に向けて、太陽光発電の導入による自家消費を実施することによりさらに大幅なCO2排出量の削減を図る。</p>
<p>2050年削減目標への取組</p> <p>国や福井県が掲げるゼロカーボンへの取組方針に沿い、2050年までに事業場で排出するCO2排出量を実質ゼロにする取組を進める。既に新電力には電力切替を行ったが、RE100電気も含めてよりCO2排出係数の低い電力会社への切り替えを検討していく。当事業場での取組をショーケースモデルとして、同社グループ全体への水平展開を図り、地域全体として削減効果の上乗せを図る。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備への更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	121	121	121	121	121	
2	設備導入	高効率空調器の導入	○	国(SHIFT)	令和5年10月	2	2	2	2	2	
3	運用改善	空調室内機のフィルター、コイル等の清掃	○		令和5年11月	0	0	0	0	0	
4	運用改善	空調設定温度の緩和	○		令和5年11月	2	2	2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社観月苑
工場・事業場名	観月苑
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,479	1,479	1,479	1,479	1,479	1,479
	対策によるCO2削減効果	—	0	486	486	486	486
	CO2排出量(対策後)	—	1,479	993	993	993	993
	対基準年度 CO2削減量	—	0	486	486	486	486
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	32.9	32.9	32.9	32.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	919	919	919	919	919	919
給湯・空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	486	486	486	486
	CO2排出量(対策後)	—	919	433	433	433	433
	対基準年度 CO2削減量	—	0	486	486	486	486
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	52.9	52.9	52.9	52.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の34%減を目指す。その実現に向けて、途中の2024年（目標年度）までに基準年度の33%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
3	運用改善	冷温水の出口温度調整	○	予定なし	令和6年2月	4	4	4	4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	温水ボイラーの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年10月	230	230	230	230	230	
2	電化	吸収式冷温水機更新に伴う高効率HPチラーの導入	○	国(SHIFT)	令和5年10月	252	252	252	252	252	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社藤田製作所
工場・事業場名	株式会社藤田製作所 本社工場
支援機関名	日本カーボンマネジメント株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	998	998	998	998	998	998
	対策によるCO2削減効果	—	0	174	174	174	174
	CO2排出量(対策後)	—	998	824	824	824	824
	対基準年度 CO2削減量	—	0	174	174	174	174
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	17.4	17.4	17.4	17.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	372	372	372	372	372	372
	対策によるCO2削減効果	—	0	174	174	174	174
	CO2排出量(対策後)	—	372	198	198	198	198
	対基準年度 CO2削減量	—	0	174	174	174	174
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	46.7	46.7	46.7	46.7
リフロー炉はんだ付け	CO2排出量(対策なし)	372	372	372	372	372	372
	対策によるCO2削減効果	—	0	174	174	174	174
	CO2排出量(対策後)	—	372	198	198	198	198
	対基準年度 CO2削減量	—	0	174	174	174	174
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	46.7	46.7	46.7	46.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年にはSBTiに基づく削減を目指す。 中小企業版SBT認定取得する方向で検討しており、最大で2018年比50%の削減を目指す。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に従い、2050年にはCO2排出量実質ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	リフロー炉の生産ラインの更新(デュアルフロー化)	○	国(SHIFT)	令和5年9月	169	169	169	169	169	
2	運用改善	リフロー排熱対策による空調負荷低減	○	予定なし	令和6年1月	4	4	4	4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日亜鍛工株式会社
工場・事業場名	日亜鍛工株式会社
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	7,142	7,142	7,142	7,142	7,142	7,142
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,607	1,607	1,607
	CO2排出量(対策後)	—	7,142	7,142	5,535	5,535	5,535
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	1,607	1,607	1,607
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	22.5	22.5	22.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	3,216	3,216	3,216	3,216	3,216	3,216
リジェネレイティブバーナ	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,607	1,607	1,607
	CO2排出量(対策後)	—	3,216	3,216	1,609	1,609	1,609
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	1,607	1,607	1,607
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・鍛造プロセスにおける燃料を重油からLNG置き換えることで、燃料の脱炭素化を実現します。 ・鍛造プロセスに使用する電力の一部またはすべてを再生可能エネルギー源に切り替えます。太陽光などの再生可能エネルギーの導入を検討し、自社内での発電や再生可能エネルギーの購入を通じて、脱炭素化を実現します。
2050年削減目標への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・鍛造プロセスにおけるエネルギーの効率を改善します。効率的な機械や設備の導入、生産プロセスの最適化、断熱・冷却システムの改善など、省エネルギーの取り組みを推進します。また、脱炭素化に向けた新たな技術や材料の開発を推進し、持続可能な製品の開発に注力します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	燃料低炭素化	C重油からLNGへの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和6年7月	958			958	958	958	
2	部分更新・機能付加	リジェネレイティブバーナ導入	○	国(SHIFT)	令和6年7月	618			618	618	618	
3	運用改善	リジェネレイティブバーナの空気比調整	○	予定なし	令和6年7月	31			31	31	31	同様の運用改善の取組を継続して実施予定
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	宝酒造株式会社
工場・事業場名	黒壁蔵
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	9,278	9,278	9,278	9,278	9,278	9,278
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,737	1,737	1,737
	CO2排出量(対策後)	—	9,278	9,278	7,541	7,541	7,541
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	1,737	1,737	1,737
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	18.7	18.7	18.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2018年比にて2030年までにCO2排出量46%減を目指す。 現段階で技術的な可能な燃料転換やアルコール生成工程における蒸留条件の最適化等に取組む
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、最新省エネ技術や再生可能エネルギー等を利用しながら、2050年には当工場からのCO2排出量実質ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加 不良蒸気トラップの更新		予定なし	令和7年1月	11			11	11	11	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化 蒸気ボイラの高効率化及び燃料転換		国(SHIFT)	令和5年10月	1,726			1,726	1,726	1,726	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日本ホワイトファーム株式会社
工場・事業場名	日本ホワイトファーム株式会社 知床事業所 知床食品工場
支援機関名	北海道ガス株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	7,520	7,520	7,520	7,520	7,520	7,520
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	2,041	2,041	2,041
	CO2排出量(対策後)	—	7,520	7,520	5,479	5,479	5,479
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	2,041	2,041	2,041
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	27.1	27.1	27.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	6,753	6,753	6,753	6,753	6,753	6,753
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	2,041	2,041	2,041
	CO2排出量(対策後)	—	6,753	6,753	4,712	4,712	4,712
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	2,041	2,041	2,041
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	30.2	30.2	30.2

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	日本ハムグループとして、2030年度の二酸化炭素排出量を2013年度比46%削減としている。それに伴い日本ホワイトファームでも46%削減に取り組んでいる。すでに太陽光発電は700kwhを導入し、今後も導入の検討をしている。その他、省エネ診断なども行い省エネ機器の導入や省エネ活動を継続し、重油や灯油は燃料転換を検討している。更に目標達成の為に二酸化炭素クレジットや再生電力の購入も視野に入れている。
2050年削減目標への取組	国の環境方針である2050年度カーボンニュートラルに沿い、全社で目標設定中。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加 スチームトラップの改善	○	予定なし	令和6年10月	14			14	14	14	
3	部分更新・機能付加 未保温配管・バルブ類の保温対策	○	予定なし	令和6年4月	31			31	31	31	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化 蒸気ボイラの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年8月	1,996			1,996	1,996	1,996	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズ株式会社
工場・事業場名	三菱ケミカルアドバンスドマテリアルズ株式会社 千葉サイト
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,024	2,024	2,024	2,024	2,024	2,024	
	対策によるCO2削減効果	—	0	1	367	367	367	
	CO2排出量(対策後)	—	2,024	2,023	1,658	1,658	1,658	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1	367	367	367
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.1	18.1	18.1	18.1	
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	
熱媒システム系統	対策によるCO2削減効果	—	0	1	367	367	367	
	CO2排出量(対策後)	—	1,282	1,281	915	915	915	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1	367	367	367
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.1	28.6	28.6	28.6	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年度までに温室効果ガス（GHG）排出量を、グローバルで29%削減（2019年度比） 製造プロセスの合理化、自家発電用燃料転換等による削減のほか、2030年度における世界各国・地域における電源構成の改善での削減（外部要因）により、2030年度までにグローバルにおけるGHG排出量を29%削減（2019年度比）します。

2050年削減目標への取組
2050年までにGHG排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルを達成 各国政府・機関・企業等のイニシアティブによる外部要因（電力のCO2排出係数0、設備投資への補助金など）を前提として、製造プロセスの合理化継続、バイオマス原料の活用やCO2の原料化等のイノベーションの実装、さらには植林等によるカーボンオフセットを含め、2050年までにGHG排出量を実質ゼロとします。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
2	設備導入	LED照明の導入	○	予定なし	令和5年6月	1		1	1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料低炭素化	熱媒ボイラーの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年9月	366		366	366	366		
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社TVE
工場・事業場名	株式会社TVE 伊賀工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	3,167	3,167	3,167	3,167	3,167	3,167	
	対策によるCO2削減効果	—	0	48	698	698	698	
	CO2排出量(対策後)	—	3,167	3,119	2,469	2,469	2,469	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	48	698	698	698
	CO2削減率(%)	—	0.0	1.5	22.0	22.0	22.0	
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	650	650	650	
	CO2排出量(対策後)	—	1,414	1,414	764	764	764	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	650	650	650
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	46.0	46.0	46.0	
熱処理炉/焼鈍炉/取鍋予熱装置	CO2排出量(対策なし)	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414	1,414	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	650	650	650	
	CO2排出量(対策後)	—	1,414	1,414	764	764	764	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	650	650	650
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	46.0	46.0	46.0	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	全ての事業活動及びサプライチェーンと協議し、低炭素化する活動、高効率技術の導入など、改善活動を継続的に行う事で、省エネルギーの推進、3R※の推進による廃棄物の削減、中長期的な温室効果ガス排出量の削減、環境汚染の予防に努める。熱処理炉・焼鈍炉・取鍋加熱装置の更新及び燃料転換によりCO2排出量を削減する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。エネルギー使用量の多くを占める電気式鑄造設備の更新によりCO2排出量を削減する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	熱処理炉/焼鈍炉/取鍋予熱装置	○	国(SHIFT)	令和6年11月	635		635	635	635	
2	運用改善	高圧エア漏れ修繕		予定なし	令和6年1月	24	24	24	24	24	
3	運用改善	コンプレッサー・照明の不使用时停止		予定なし	令和6年1月	24	24	24	24	24	
4	運用改善	作業休止時における熱処理炉・焼鈍炉の燃焼ファンの停止、取鍋加熱装置の運転時間短縮	○	予定なし	令和7年2月	15		15	15	15	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	三ツ星ベルト技研株式会社
工場・事業場名	綾部事業所
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	15,032	15,032	15,032	15,032	15,032	15,032
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	2,557	2,557	2,557
	CO2排出量(対策後)	—	15,032	15,032	12,475	12,475	12,475
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	2,557	2,557	2,557
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	17.0	17.0	17.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	8,318	8,318	8,318	8,318	8,318	8,318
蒸気システム系統	対策によるCO2削減効果	—	0	0	2,555	2,555	2,555
	CO2排出量(対策後)	—	8,318	8,318	5,763	5,763	5,763
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	2,555	2,555	2,555
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	30.7	30.7	30.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
三ツ星ベルトグループでは、CO2排出量の削減目標値（2013年度比）について、2023年度に22%以上削減、2030年度に46%削減を掲げています。2021年度より、自家消費型太陽光発電や再エネ電力を積極的に採用しており、また、2023年度中に四国工場をA重油からLNGに燃料転換を予定しています。今後も、グループ全体で低・脱炭素エネルギーを積極採用するとともに、継続した省エネルギー活動を推進していきます。
2050年削減目標への取組
2050年度カーボンニュートラルを掲げています。国の政策動向およびエネルギー事業者の取り組みを踏まえながら、CO2フリー電力の導入拡大、LNGのカーボンニュートラル化（メタネーション）などを適切なタイミングで実施します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
3	部分更新・機能付加	スチームトラップの補修	○	予定なし	令和6年12月	6			6	6	6	
4	運用改善	製造設備のエア漏れ補修		予定なし	令和5年12月	2			2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料低炭素化	蒸気ボイラの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年10月	1,765			1,765	1,765	1,765	
2	燃料低炭素化	セッターボイラの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年11月	785			785	785	785	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	富双合成株式会社
工場・事業場名	米沢工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	4,397	4,397	4,397	4,397	4,397	4,397
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	665	665	665
	CO2排出量(対策後)	—	4,397	4,397	3,733	3,733	3,733
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	665	665	665
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	15.1	15.1	15.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	0	0
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（2013年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、①既存の製造工程での継続的な省エネ、②プロセス革新（既存の製造プロセスをより生産性の高いものに転換）、③再生可能エネルギーの活用、購入電力のグリーン電力化、をテーマとして取り組む。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量を実質ゼロにする。各種省エネ・省CO2を進めた上で、低CO2エネルギーの導入等も検討を進める。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
2	設備導入	CGS導入		国(SHIFT)	令和5年9月	105			105	105	105	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料低炭素化	蒸気ボイラー改造・燃料転換		国(SHIFT)	令和5年9月	82			82	82	82	
3	燃料低炭素化	工業炉の燃料転換		国(SHIFT)	令和5年9月	325			325	325	325	定期的な燃焼調整、空気比調整
4	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国 (その他)	令和5年9月	153			153	153	153	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社フジ
工場・事業場名	フジグラン北島
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	4,561	4,561	4,561	4,561	4,561	4,561
	対策によるCO2削減効果	—	0	439	439	439	439
	CO2排出量(対策後)	—	4,561	4,122	4,122	4,122	4,122
	対基準年度 CO2削減量	—	0	439	439	439	439
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	9.6	9.6	9.6	9.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	816	816	816	816	816	816
空調熱源システム	対策によるCO2削減効果	—	0	439	439	439	439
	CO2排出量(対策後)	—	816	377	377	377	377
	対基準年度 CO2削減量	—	0	439	439	439	439
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	53.8	53.8	53.8	53.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
国の目標である、2030年度にCO2排出量46%削減(2013年比較)の実現に向けて、脱炭素への取組を行い、2030年度には当該事業所におけるCO2排出量を基準年度(令和4年度)比で20%以上の削減を目指す。また社内にはサステナビリティ委員会を設置し「脱炭素社会」に向けて全社で取組みます。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量ゼロを目標に、設備機器高効率化、再エネ導入も検討し目標達成を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
3	運用改善	冷温水出入口温度差調整による機器効率の改善	○	予定なし	令和5年10月	6	6	6	6	6	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	既設重油焚き吸収式冷水機方式を空冷ヒートポンプモジュールチラー方式に更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	387	387	387	387	387	
2	燃料低炭素化	既設A重油焚き吸収式冷水機をを都市ガス焚き吸収式冷水機に更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	46	46	46	46	46	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ノーベル製菓株式会社
工場・事業場名	ノーベル製菓株式会社 三重工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	5,506	5,506	5,506	5,506	5,506
	対策によるCO2削減効果	—	0	91	91	91
	CO2排出量(対策後)	—	5,506	5,415	5,415	5,415
	対基準年度 CO2削減量	—	0	91	91	91
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	1.7	1.7	1.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	275	275	275	275	275
重油ボイラシステム	対策によるCO2削減効果	—	0	91	91	91
	CO2排出量(対策後)	—	275	184	184	184
	対基準年度 CO2削減量	—	0	91	91	91
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	33.2	33.2	33.2

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	全ての事業活動及びサプライチェーンと協議し、低炭素化する活動、高効率技術の導入など、改善活動を継続的に行う事で、省エネルギーの推進、環境汚染の予防に努める。重油ボイラの更新工事、乾燥設備の省エネ制御変更を行い、CO2削減に寄与する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量				以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
省エネルギー										
1	燃料低炭素化 重油ボイラシステム更新	○	国(SHIFT)	令和5年12月	82	82	82	82	82	
2	運用改善 ボイラパージ損失の改善	○	予定なし	令和6年2月	2	2	2	2	2	
3	部分更新・機能付加 スチームトラップの修繕	○	予定なし	令和6年2月	7	7	7	7	7	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など										
脱炭素化：低炭素系統電力への変更										

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社精工
工場・事業場名	株式会社精工 宮城工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,496	1,496	1,496	1,496	1,496	1,496
	対策によるCO2削減効果	—	0	55	55	55	55
	CO2排出量(対策後)	—	1,496	1,442	1,442	1,442	1,442
	対基準年度						
	CO2削減率(%)	—	0.0	3.6	3.6	3.6	3.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	74	74	74	74	74	74
空冷ヒートポンプパッケージエアコン	対策によるCO2削減効果	—	0	55	55	55	55
	CO2排出量(対策後)	—	74	19	19	19	19
	対基準年度						
	CO2削減率(%)	—	0.0	73.7	73.7	73.7	73.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度に対してCO2排出量の38%削減を目指します。その実現に向けて、工場内チラー・コンプレッサー等の高効率化に取り組みます。途中の2025年までに主要システム系統で基準年度の50%以上の削減を目指します。
2050年削減目標への取組	2050年、国の環境方針に沿い当施設からのCO2排出量を40%削減を目指します。その実現に向けて工場内機器を高効率機器へ転換させる予定です。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率パッケージエアコンへの機器更新	○	国(SHIFT)	令和5年11月	52	52	52	52	52	
2	運用改善	エアコン室内機設定温度の変更	○	予定なし	令和6年2月	2	2	2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	小松マテーレ株式会社
工場・事業場名	小松マテーレ株式会社 美川工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	23,244	23,244	23,244	23,244	23,244	23,244
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	375	375	375
	CO2排出量(対策後)	—	23,244	23,244	22,870	22,870	22,870
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	375	375	375
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	1.6	1.6	1.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	707	707	707	707	707	707
排水処理システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	375	375	375
	CO2排出量(対策後)	—	707	707	332	332	332
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	375	375	375
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	53.0	53.0	53.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（2013年度）CO2排出量原単位の46%減を目指す。本件以外でも以下の項目の実施を計画実行している。 ・生産設備の廃熱回収 ・排気ファンのインバータ化
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのカーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	美川工場 No1排水処理場散気装置更新	○	国(SHIFT)	令和5年9月	340			340	340	340	
2	運用改善	水質センサー（ORP計）値によるブロワのインバータ制御	○		令和6年9月	35			35	35	35	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	新日本理化学株式会社
工場・事業場名	新日本理化学株式会社 徳島工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	13,307	13,307	13,307	13,307	13,307	13,307
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	331	331	331
	CO2排出量(対策後)	—	13,307	13,307	12,976	12,976	12,976
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	331	331	331
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	2.5	2.5	2.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094	1,094
熱媒ボイラー設備	対策によるCO2削減効果	—	0	0	331	331	331
	CO2排出量(対策後)	—	1,094	1,094	763	763	763
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	331	331	331
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	30.3	30.3	30.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年のCO2削減目標は基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%削減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年度（目標年度）までに基準年度の10～15%の削減を目指す。1)生産効率15%の改善。2)燃料10%の効率改善。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
3	部分更新・機能付加	ボイラー燃焼空気ファンへのインバーター追設	○	予定なし	令和5年9月	9			9	9	9	
4	設備導入	LED照明化	○	予定なし	令和5年9月	0			0	0	0	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料低炭素化	H-501熱媒ボイラー	○	国(SHIFT)	令和5年9月	140			140	140	140	
2	燃料低炭素化	H-3熱媒ボイラー	○	国(SHIFT)	令和5年9月	182			182	182	182	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	NECプラットフォームズ株式会社
工場・事業場名	NECプラットフォームズ株式会社 大月事業所
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578	
	対策によるCO2削減効果	—	0	115	746	746	746	
	CO2排出量(対策後)	—	6,578	6,463	5,832	5,832	5,832	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	115	746	746	746
	CO2削減率(%)	—	0.0	1.7	11.3	11.3	11.3	
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,763	1,763	1,763	1,763	1,763	1,763	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	631	631	631	
	CO2排出量(対策後)	—	1,763	1,763	1,132	1,132	1,132	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	631	631	631
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	35.8	35.8	35.8	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
NECは、2030年度までにScope1,2で55%、Scope3で33%削減する目標（ともに2017年度比）に基づき活動。2030年に向け、「自社の環境負荷・リスクの継続的な低減」と、「事業を通じた貢献の拡大」の両面から取り組む。事業を通じた貢献では、気候変動対策に加えて、サーキュラーエコノミーの実現、生物多様性保全などの環境課題に対しても広く価値を提供する。本目標の達成に向け、2030年からバックキャストした5カ年の活動計画を、「NECエコ・アクションプラン2025」として具体化し、NECグループ全体で活動を推進する。
2050年削減目標への取組
NECは、2021年9月にBusiness Ambition for 1.5°C (BA1.5°C) に署名し、「2050年にScope1,2,3からのCO2排出量実質ゼロ」を宣言。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
2	部分更新・機能付加	蒸気漏れの配管・継手・バルブ類の管理・更新	○	予定なし	令和5年9月	12			12	12	12	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料低炭素化	蒸気ボイラ更新・燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年9月	619			619	619	619	
3	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和5年7月	115	115	115	115	115	115	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社水明館
工場・事業場名	株式会社水明館
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	4,656	5,309	5,309	5,309	5,309	5,309	
	対策によるCO2削減効果	—	0	27	648	648	648	
	CO2排出量(対策後)	—	5,309	5,281	4,660	4,660	4,660	
	対基準年度	CO2削減量	—	-653	-626	-5	-5	-5
	CO2削減率(%)	—	-14.0	-13.4	-0.1	-0.1	-0.1	
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,126	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	
吸収式冷温水機、冷水チラー系統空調システム、宴会場、会議室、娯楽施設エリア照明システム、EMSシステム	対策によるCO2削減効果	—	0	27	648	648	648	
	CO2排出量(対策後)	—	1,230	1,203	582	582	582	
	対基準年度	CO2削減量	—	-104	-76	545	545	545
	CO2削減率(%)	—	-9.2	-6.8	48.4	48.4	48.4	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	岐阜県の第6次環境基本計画の目標値2013年比33%減を目標として温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
2050年削減目標への取組	ZEBを含めた温室効果ガス排出量実質ゼロへの取り組みを検討

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	吸収冷温水機の更新	○	国(SHIFT)	令和6年6月	345			345	345	345	R5年度SHIFT事業の申請を目指す
2	設備導入	冷水チラーの更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	0			0	0	0	R5年度SHIFT事業の申請を目指す
3	設備導入	LED照明への更新	○	予定なし	令和5年10月	27		27	27	27	27	R5年度SHIFT事業の申請を目指す
4	設備導入	EMSの更新	○	国(SHIFT)	令和6年6月	276			276	276	276	R5年度SHIFT事業の申請を目指す
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	大塚食品株式会社
工場・事業場名	徳島工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	9,963	9,963	9,963	9,963	9,963	9,963	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	671	671	671	
	CO2排出量(対策後)	—	9,963	9,963	9,292	9,292	9,292	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	671	671	671
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	791	791	791	791	791	791	
殺菌工程	対策によるCO2削減効果	—	0	0	671	671	671	
	CO2排出量(対策後)	—	791	791	120	120	120	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	671	671	671
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	84.8	84.8	84.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2028年までに、2018年度比でCO2排出量を50%削減することを目標に掲げている。大塚食品株式会社徳島工場においては、レトルトカレー用殺菌機の更新、ヒートポンプ導入、飲料ラインにおけるパストライザーの温水利用最適化などを実施し、脱炭素化を推進。
2050年削減目標への取組
事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにする2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げている。大塚グループ新電力（小売電気事業者）としての新しい統合エネルギーサービス体制を構築。発電事業者などからの再エネ電力調達や、自社グループ内発電電力の効率的なグループ事業所内供給を実施。その他、各事業所においてはヒートポンプやコージェネレーションシステムの活用を推進。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高温高圧調理殺菌装置の高効率化	○	国(SHIFT)	令和5年10月	667			667	667	667	
2	運用改善	生産終わりのバッチ回数低減	○	予定なし	令和5年10月	4			4	4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	亀屋商事株式会社
工場・事業場名	あかやまJOY
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,555	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
	対策によるCO2削減効果	—	0	291	291	291	291
	CO2排出量(対策後)	—	1,680	1,388	1,388	1,388	1,388
	対基準年度 CO2削減量	—	-125	166	166	166	166
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	-8.0	10.7	10.7	10.7	10.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	446	460	460	460	460	460
	対策によるCO2削減効果	—	0	291	291	291	291
	CO2排出量(対策後)	—	460	168	168	168	168
	対基準年度 CO2削減量	—	-13	278	278	278	278
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	-3.0	62.3	62.3	62.3	62.3
空調システム	CO2排出量(対策なし)	446	460	460	460	460	460
	対策によるCO2削減効果	—	0	291	291	291	291
	CO2排出量(対策後)	—	460	168	168	168	168
	対基準年度 CO2削減量	—	-13	278	278	278	278
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	-3.0	62.3	62.3	62.3	62.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和4年度）CO2排出量の50%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにすることを旨とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
3	運用改善	空調機の稼働時間の低減	○	予定なし	令和6年1月	14	14	14	14	14	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	空調設備の更新	○	国(SHIFT)	令和5年10月	277	277	277	277	277	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											
2	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入	○		令和5年10月	206	206	206	206	206	

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	帝人株式会社
工場・事業場名	帝人株式会社 松山事業所 北地区
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	376,848	376,848	376,848	376,848	376,848	376,848
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	5,481	5,481
	CO2排出量(対策後)	—	376,848	376,848	376,848	371,367	371,367
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	5,481	5,481
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	13,260	13,260	13,260	13,260	13,260	13,260
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	5,481	5,481
	CO2排出量(対策後)	—	13,260	13,260	13,260	7,779	7,779
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	0	5,481	5,481
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	41.3	41.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年度に30%削減（2018年度148万t-CO2対比）。石炭火力の自家発電設備を全廃し、電力を再生エネルギーに切り替えることなどで達成する。
2050年削減目標への取組	2050年度に実質ゼロ。水素等のカーボンフリーな燃料の活用などにより達成する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
2	運用改善	スチームトラップ改善による省CO2	○	予定なし	令和6年12月	79				79	79	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料低炭素化	ボイラの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和5年10月	5,402				5,402	5,402	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ユニチカ株式会社
工場・事業場名	ユニチカ株式会社 宇治事業所
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	158,740	158,740	158,740	158,740	158,740	158,740
	対策によるCO2削減効果	—	0	4	4	5,111	5,111
	CO2排出量(対策後)	—	158,740	158,737	158,737	153,629	153,629
	対基準年度 CO2削減量	—	0	4	4	5,111	5,111
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	3.2	3.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	14,773	14,773	14,773	14,773	14,773	14,773
ディーゼル発電設備	対策によるCO2削減効果	—	0	4	4	5,111	5,111
	CO2排出量(対策後)	—	14,773	14,769	14,769	9,661	9,661
	対基準年度 CO2削減量	—	0	4	4	5,111	5,111
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.0	34.6	34.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
削減目標：CO2排出量を2013年度比46%削減 ・ディーゼルエンジン→ガスエンジン更新による燃料転換 ・重油・灯油専焼ボイラーの燃料転換 ・省エネの推進
2050年削減目標への取組
2050年には当事業所からのCO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加 スチームトラップ更新	○		令和5年11月	4		4	4	4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	設備導入 ガスエンジンの導入	○	国(SHIFT)	令和5年10月	5,107				5,107	5,107	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日本冶金工業株式会社
工場・事業場名	大江山製造所
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	60,714	60,714	60,714	60,714	60,714	60,714
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	71	14,916	14,916
	CO2排出量(対策後)	—	60,714	60,714	60,643	45,797	45,797
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	71	14,916	14,916
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.1	24.6	24.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	32,586	32,586	32,586	32,586	32,586	32,586
ニッケル製錬燃焼システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	71	13,849	13,849
	CO2排出量(対策後)	—	32,586	32,586	32,515	18,738	18,738
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	71	13,849	13,849
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	0.2	42.5	42.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	大江山製造所では、2030年に向け、2013年度比CO2排出実績の75%程度の削減を目指している。その実現に向け、中期経営計画やサステナビリティレポートに目標を掲げ、全社を上げて、CO2排出削減活動に取り組んでいる。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に従い、2050年には当製造所からのCO2排出量ゼロを目標に、削減活動を計画し、取り組んでいく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
省エネルギー												
3	運用改善	微粉炭設備稼働率の運用改善		予定なし	令和7年9月	1,068				1,068	1,068	
4	部分更新・機能付加	キルン排風機インバーター設備導入	○	予定なし	令和6年4月	71			71	71	71	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料低炭素化	キルンLNGバーナー導入	○	国(SHIFT)	令和5年11月	13,479				13,479	13,479	
2	燃料低炭素化	ドライヤーLNGバーナー導入	○	国(SHIFT)	令和5年11月	299				299	299	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	大分製紙株式会社
工場・事業場名	豊前工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	35,511	35,511	35,511	35,511	35,511	35,511
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	6,782	6,782	6,782
	CO2排出量(対策後)	—	35,511	35,511	28,728	28,728	28,728
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	6,782	6,782	6,782
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	19.1	19.1	19.1
主要システム系統 抄紙機乾燥、加温システム（6M/C、7M/C、8M/C、10M/C） 炉筒煙管ボイラー、貫流ボイラー、熱風発生炉	CO2排出量(対策なし)	19,619	19,619	19,619	19,619	19,619	19,619
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	6,782	6,782	6,782
	CO2排出量(対策後)	—	19,619	19,619	12,836	12,836	12,836
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	6,782	6,782	6,782
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	34.6	34.6	34.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	化石燃料由来CO2排出量を2013年度を基準に46%以上削減する
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
3	部分更新・機能付加 7M/Cフェルトブロワーのインバータ	○	予定なし	令和5年12月	82			82	82	82	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化 蒸気ボイラの燃料転換（抄紙機、6M/C、7M/C、8M/C、10M/C）	○	国(SHIFT)	令和5年10月	5,805			5,805	5,805	5,805	
2	燃料低炭素化 エアヒートバーナーの燃料転換（熱風発生炉、7M/C、8M/C、10M/C）	○	国(SHIFT)	令和5年10月	896			896	896	896	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											